

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イー③）に基づく認定について

本様式は、複数の事業を営んでいる事業者について、指定業種に属する事業の売上高等の減少が、申請者（企業）全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用します。

### 認定の要件（㉔㉕両方を満たす必要があります）

㉔営んでいる複数事業（細分類業種で2以上）のうち、別に定める指定業種一覧※1を1業種以上営んでいること。

㉕中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく認定業種のうち、最近3か月間の売上高又は販売数量（以下売上高等という。）が①②のいずれも満たしていること。

①企業全体の最近3か月の前年同期の売上高に対して、指定業種の最近3か月の売上高が、前年同期の売上高からの減少額の割合が5%以上であること

②企業全体の最近3か月の売上高の合計が、前年同期比で5%以上減少していること

※1 業種の定義および指定業種一覧については、中小企業庁HPでご確認ください。

中小企業庁HP [http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu\\_net\\_5gou.htm](http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm)

### 必要書類

法 人	個 人
<input type="checkbox"/> 認定申請書 <u>2部提出</u> <input type="checkbox"/> 【別紙】売上高等確認書（申請者の印） <input type="checkbox"/> 決算報告書の写し（直近のもの） <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本の写し（履歴事項全部証明書） <input type="checkbox"/> 許認可証の写し <input type="checkbox"/> 売上高等確認書の内容を疎明できる資料の写し （対象期間の月別の売上高がわかり、業種ごと、かつ企業全体の売上高がそれぞれ客観的に確認できる資料の写し（例：月別試算表、売上台帳・工事台帳など））	<input type="checkbox"/> 認定申請書 <u>2部提出</u> <input type="checkbox"/> 【別紙】売上高等確認書（申請者の印） <input type="checkbox"/> 所得申告書及び青色申告決算書または 収支内訳書の写し <input type="checkbox"/> 許認可証の写し <input type="checkbox"/> 売上高等確認書の内容を疎明できる資料の写し （対象期間の月別の売上高がわかり、業種ごと、かつ企業全体の売上高がそれぞれ客観的に確認できる資料の写し（例：月別試算表、売上台帳・工事台帳など））

甲府市役所 商工課 商工業係

TEL 055-237-5695

FAX 055-227-8065

認定権者記載欄


様式第 5 - (イ) - ③

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ-③)

年 月 日

(あて先) 甲 府 市 長

(申請者) 住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでいますが、下記のとおり、\_\_\_\_\_の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B - A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近 3 か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : A の期間に対応する前年の 3 か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D : A の期間に対応する前年の 3 か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D - C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C : A の期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D : A の期間に対応する前年の 3 か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

産 発 第 \_\_\_\_\_ 号  
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 甲府市長 樋口 雄一

※本認定書の有効期間： 年 月 日から 30 日間

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄


様式第 5 - (イ) - ③

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ-③)

年 月 日

(あて先) 甲 府 市 長

(申請者) 住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでいますが、下記のとおり、\_\_\_\_\_の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B - A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近 3 か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : A の期間に対応する前年の 3 か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D : A の期間に対応する前年の 3 か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D - C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C : A の期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D : A の期間に対応する前年の 3 か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

産 発 第 \_\_\_\_\_ 号  
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 甲府市長 樋口 雄一

※本認定書の有効期間： 年 月 日から 30 日間

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ-③）売上高等確認書

申請者名： \_\_\_\_\_

（表1：指定業種の売上高（認定に要する指定業種のみ））

★指定業種（※1） （細分類ごと）	最近3か月の売上高			前年同期の売上高		
	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
合 計	円【A】			円【B】		

※1：認定申請書の表には、★欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載する。★欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可能。

※2：指定業種が複数あり売上高が分けられない場合、指定業種の売上高を合算して記載してください。

（表2：企業全体の売上高）

	最近3か月の売上高			前年同期の売上高	
年 月	円	円	年 月	円	円
年 月	円	円	年 月	円	円
年 月	円	円	年 月	円	円
合計	円【C】		合計	円【D】	

（前年の企業全体の売上高に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合）

$\frac{\text{円【B】} - \text{円【A】}}{\text{円【D】}} \times 100 = \quad \%$
---

（企業全体の売上高の減少率）

$\frac{\text{円【D】} - \text{円【C】}}{\text{円【D】}} \times 100 = \quad \%$
---

売上高等については、上記の内容で間違いありません。

年 月 日

住所

氏名 \_\_\_\_\_

⑩